

さくらだより [31号]



2013年5月31日発行

妊娠や出産の知識を広めるために「生命と女性の手帳」を若い女性を中心に配る案が撤回されました。30代後半になると一般的に女性は妊娠しにくくなるという医学的知識を盛り込んだり子宮頸がんワクチンの予防接種等の記録を記載したり等、いろいろな内容を含むものだったようですが、「個人の生き方への介入につながるのでは」との反対で白紙となったようです。女性の社会進出が進むとともに女性の初婚年齢は上昇の一途で、2011年度では29歳とこの30年で3.7歳も上がっているとのこと。一生結婚しない女性の割合も10%に達しています。総務省の労働力調査では15歳以上の女性のうち働く人の割合は2011年に48.2%、25~29歳に限ると70%に上がっています。「働いて、結婚して、妊娠して、出産して、育休とって又働いて」と女性を休みなく働かせ、子育てさせる。しかもその中でキャリアを積んで管理職にもなってもらおう等と考えているとしたら、そんなスーパーウーマンいるのかしらと、思わずにはられません。一方、子育て支援の整備は途上で保育所の整備さえままならないのが現実です。日本という男社会の中で、いかに少子化対策をするかといったら、「え~！それって差別じゃない？」といわれる程のことをしないと、合計特殊出生率は2.0にはならないのではないのでしょうか。例えば、夫婦に子供ができたなら駅に近い公的住宅に優先的に住むことができるとか、シングルマザーへの偏見をなくし、いろいろな面で福祉を優遇させるとか、仕事をしていない子育てママにも週何回か短時間無料保育券などを行政がサービスするとか、女性だけに負担がのしかかるような子育てから解放してあげることも子育て支援の1つではないのでしょうか。

